

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビルディング9F） 小野建株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	108,148	112,236	232,164
経常利益 (百万円)	2,841	2,753	6,680
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,873	1,883	4,664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,996	1,754	4,685
純資産額 (百万円)	66,014	69,302	68,531
総資産額 (百万円)	155,818	153,241	158,618
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.81	86.17	215.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.03	-	200.39
自己資本比率 (%)	42.4	45.2	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,024	6,174	4,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,568	1,584	4,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,645	5,318	8,161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,643	1,885	2,613

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.73	45.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第71期2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や日韓経済問題などを起因として世界経済は減速局面となるなどの影響を受け、景況感は足踏み状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、当社の主力販売先である建設関連業界は依然として堅調に推移しているものの、輸出関連業界の先行き不透明感の増大による需要の低迷が顕在化し、かつ、鉄鋼商品の国際マーケットでの市況下落の影響を受け、国内鉄鋼市況は弱含みで推移している状況の中で、収益確保に積極的に取り組んでまいりました。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業における鉄鋼商品販売数量の増加、前年同期に比べ鉄鋼市況が上昇したこと、ならびに建材商品販売事業・工事請負事業の増加により1,122億36百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益面におきましては、鉄鋼商品販売において今期に入り鉄鋼市況が下落局面に転じたことから、在庫商品の販売を中心に利益率が低下したことを主要因として売上総利益が減少し、営業利益26億73百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益27億53百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売数量の増加ならびに建材商品販売事業および工事請負事業の増加により売上高は増加いたしました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の利益率の低下の影響で減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は648億94百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は17億80百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売数量の減少により売上高は減少いたしました。損益につきましても鉄鋼商品販売数量の減少と利益率の低下、さらには、滋賀営業所開設による人件費の増加ならびに減価償却費の増加によりセグメント利益は減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は263億66百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は4億51百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売数量の減少により売上高は減少いたしました。損益につきましては鉄鋼商品販売事業の鉄鋼商品販売数量の減少と利益率の低下により売上総利益は減少したものの、貸倒引当金繰入額の減少により増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は209億75百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は3億76百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比53億76百万円減少し、1,532億41百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加による前渡金は増加したものの、売上に対する債権が減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比61億47百万円減少し、839億39百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加による前受金は増加したものの、仕入に対する債務が減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比7億70百万円増加し、693億2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと、ならびにその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億27百万円減少し、18億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は61億74百万円（前年同期は40億24百万円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億84百万円(前年同期は35億68百万円の使用)となりました。
これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53億18万円(前年同期は76億45百万円の獲得)となりました。
これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,859,712	21,859,712	(株)東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,859,712	21,859,712	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	21,859,712	-	4,299	-	4,013

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オーエヌトラスト(株)	北九州市小倉北区西港町12-1	1,509	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,479	6.76
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	951	4.35
小野 哲司	北九州市八幡東区	636	2.91
小野 建	北九州市小倉北区	616	2.81
小野 信介	北九州市小倉北区	616	2.81
小野 明	福岡市南区	615	2.81
小野 多美子	北九州市八幡東区	531	2.42
小野 典子	北九州市小倉北区	531	2.42
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	467	2.13
計	-	7,953	36.38

(注)1. 2019年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 11,812	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 2,700	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 903,200	4.19

2. 2019年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2019年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 24,350	0.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 156,481	0.72
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 586,900	2.72

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,853,600	218,536	-
単元未満株式	普通株式 5,612	-	-
発行済株式総数	21,859,712	-	-
総株主の議決権	-	218,536	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	5,197
受取手形及び売掛金	63,118	57,091
電子記録債権	9,306	7,620
商品及び製品	22,645	20,165
原材料及び貯蔵品	2,077	2,149
前渡金	5,769	10,602
その他	159	300
貸倒引当金	128	126
流動資産合計	108,673	103,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,451	16,978
土地	26,296	26,908
その他(純額)	4,160	4,480
有形固定資産合計	47,908	48,367
無形固定資産		
のれん	0	-
その他	185	167
無形固定資産合計	185	167
投資その他の資産		
その他	2,768	2,636
貸倒引当金	918	931
投資その他の資産合計	1,850	1,705
固定資産合計	49,944	50,239
資産合計	158,618	153,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,759	25,692
電子記録債務	15,652	14,302
短期借入金	35,951	31,763
1年内返済予定の長期借入金	294	256
未払法人税等	1,072	939
前受金	2,834	5,931
賞与引当金	1,010	1,267
その他	1,476	1,797
流動負債合計	88,051	81,950
固定負債		
長期借入金	287	178
役員退職慰労引当金	594	615
退職給付に係る負債	704	729
資産除去債務	164	165
その他	283	300
固定負債合計	2,034	1,988
負債合計	90,086	83,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,299
資本剰余金	4,302	4,302
利益剰余金	59,589	60,490
自己株式	0	0
株主資本合計	68,191	69,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	192
繰延ヘッジ損益	3	2
退職給付に係る調整累計額	30	15
その他の包括利益累計額合計	339	210
非支配株主持分	0	0
純資産合計	68,531	69,302
負債純資産合計	158,618	153,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	108,148	112,236
売上原価	98,462	102,897
売上総利益	9,685	9,338
販売費及び一般管理費	6,916	6,664
営業利益	2,769	2,673
営業外収益		
受取利息	3	1
受取家賃	32	32
助成金収入	1	18
その他	79	79
営業外収益合計	116	132
営業外費用		
支払利息	14	17
売上割引	25	30
その他	4	4
営業外費用合計	44	52
経常利益	2,841	2,753
特別利益		
固定資産売却益	18	12
特別利益合計	18	12
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,858	2,765
法人税等	984	881
四半期純利益	1,873	1,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873	1,883

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,873	1,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	112
繰延ヘッジ損益	103	1
退職給付に係る調整額	7	15
その他の包括利益合計	123	129
四半期包括利益	1,996	1,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,996	1,754
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,858	2,765
減価償却費	876	885
無形固定資産償却費	19	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	615	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	25
受取利息及び受取配当金	20	17
支払利息	14	17
有形固定資産売却損益(は益)	18	12
売上債権の増減額(は増加)	142	10,796
たな卸資産の増減額(は増加)	1,797	2,407
仕入債務の増減額(は減少)	4,486	10,250
その他	97	515
小計	2,136	7,167
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	14	17
下請代金返還金の支払額	293	-
法人税等の支払額	1,597	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,024	6,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	200
有形固定資産の取得による支出	926	1,411
有形固定資産の売却による収入	351	13
補助金収入	17	-
投資有価証券の取得による支出	5	-
その他	5	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,568	1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,654	4,187
長期借入金の返済による支出	147	147
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	862	983
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,645	5,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52	727
現金及び現金同等物の期首残高	3,590	2,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,643	1,885

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,126百万円	- 百万円
電子記録債権	628	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃	2,109百万円	2,138百万円
貸倒引当金繰入額	615	11
給料手当	1,114	1,205
賞与引当金繰入額	574	656
退職給付費用	70	38
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
減価償却費	619	649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,755百万円	5,197百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,112	3,312
現金及び現金同等物	3,643	1,885

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	863百万円
(ロ) 1株当たり配当額	40.00円
(ハ) 基準日	2018年3月31日
(ニ) 効力発生日	2018年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2018年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	647百万円
(ロ) 1株当たり配当額	30.00円
(ハ) 基準日	2018年9月30日
(ニ) 効力発生日	2018年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	983百万円
(ロ) 1株当たり配当額	45.00円
(ハ) 基準日	2019年3月31日
(ニ) 効力発生日	2019年6月24日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2019年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	546百万円
(ロ) 1株当たり配当額	25.00円
(ハ) 基準日	2019年9月30日
(ニ) 効力発生日	2019年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	58,116	27,076	22,956	108,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,317	3,303	214	7,835
計	62,433	30,379	23,170	115,983
セグメント利益	1,871	649	253	2,775

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,775
セグメント間取引消去等	12
棚卸資産の調整額	17
のれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,769

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	64,894	26,366	20,975	112,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,405	3,620	233	8,260
計	69,300	29,987	21,209	120,496
セグメント利益	1,780	451	376	2,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,608
セグメント間取引消去等	12
棚卸資産の調整額	52
のれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,673

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	86円81銭	86円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,873	1,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,873	1,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,577	21,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	79円03銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,107	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,107)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....546百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

小野建株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。